

2017年12月期 決算説明会資料

セグエグループ株式会社



【証券コード：3968】

2018年2月21日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 2017年12月期 決算ハイライト
2. 事業環境と成長戦略
3. 2018年12月期の施策および業績予想
4. 参考資料

1. 2017年12月期 決算ハイライト



JASDAQ上場してからの1年 価値の高いビジネスに注力

大手顧客へのダイレクトアプローチ等の営業強化策が奏功 営業利益率も改善

自社製品 SCVX

- ▶ 上半期中心に、地方自治体への販売推進
下半期は新たにガイドラインが策定された教育委員会向けにも展開
- ▶ 民間企業向けの販売強化を目的に専門組織を立ち上げ（2017年4月）
大規模案件への対応を睨みバージョンアップを実施（2017年8月）
SCVX関連技術（大規模同時接続を可能）の特許取得（2017年9月）

プロダクト

- ▶ 新規取り扱い製品のローンチと販売展開 製品群の拡充



DARKTRACE

（2017年2月取扱開始）



Diamond IP

（2017年5月取扱開始）

採用

- ▶ 技術者不足の市場環境の中、目標とする40名超の採用を達成
- ▶ 新規上場の効果もあり、新卒・中途ともに応募者の質が向上

M&A

- ▶ 幅広いチャネルを開拓し、多数の案件を検討
開発力強化を図るべく、うち1社と基本合意書を締結（本年2月発表）

期初計画を上回り 二期連続で二桁増収、大幅増益

() 内：前期比

売上高

77.92億円

(13.2 % UP)

経常利益

4.37億円

(53.0 % UP)

純利益

3.19億円

(96.2 % UP)

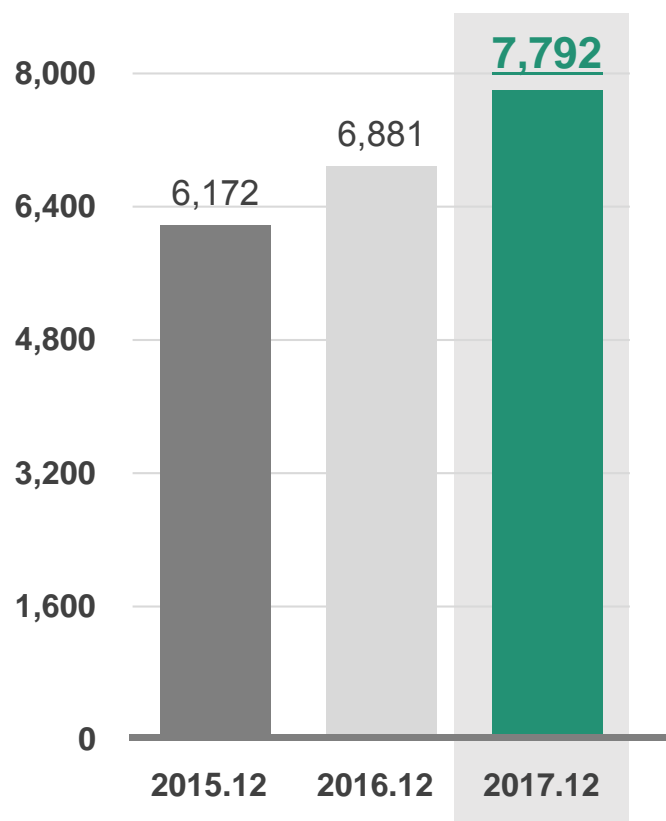
業績概要

- ✓ 企業のITセキュリティ対策意欲を捉えた販売増により期初計画を上回る業績を達成
- ✓ 新規製品、ポートフォリオの拡充も業績に寄与
- ✓ 増収効果と高付加価値製品・サービスにより利益が大幅にUP

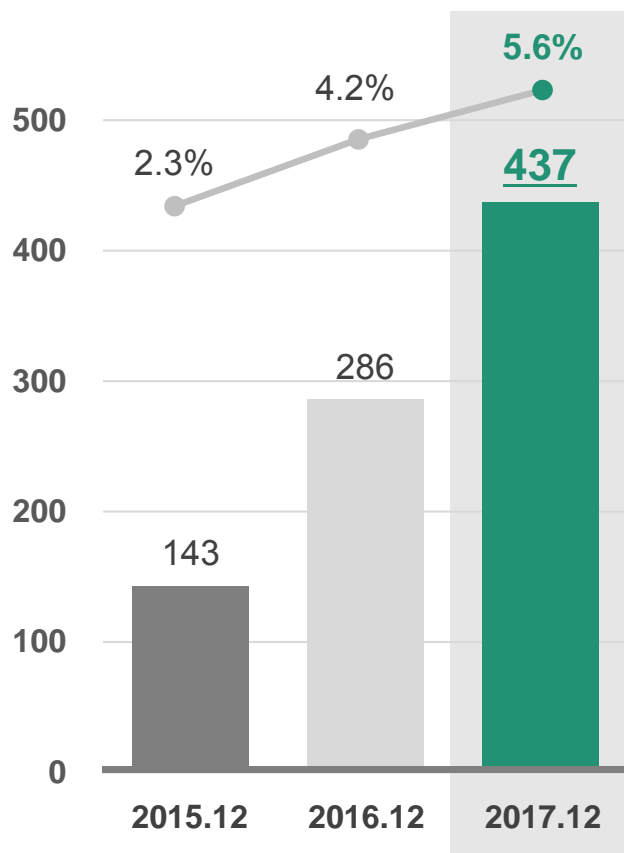
連続増収とともに利益率も着実に上昇

単位：百万円

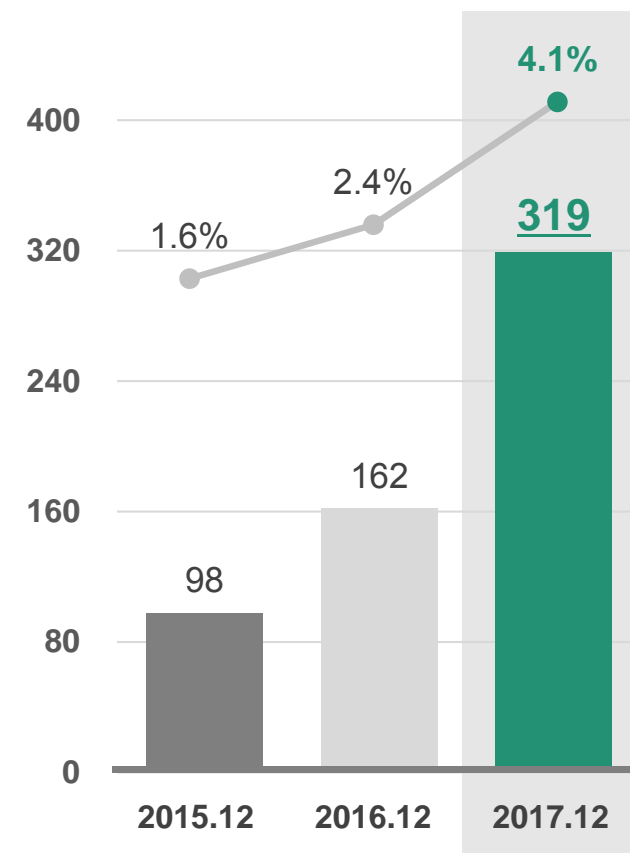
売上高



経常利益 (%：利益率)



純利益 (%：利益率)



※2015年12月期の業績数値は、当社上場前のものであり、参考情報として社内集計値を掲載しております。

自社製品・新規商材を中心に高利益率製品が伸長
サービスと組み合わせたソリューション販売が堅調に進展し
各段階利益で大幅増益

単位：百万円

	2016.12	2017.12	前期比	
			増減額	増減率
売上高	6,881	7,792	911	13.2%
売上総利益	1,570	1,871	300	19.1%
（利益率）	22.8%	24.0%		
営業利益	218	382	164	75.2%
（利益率）	3.2%	4.9%		
経常利益	286	437	151	53.0%
（利益率）	4.2%	5.6%		
純利益	162	319	156	96.2%

ビジネス拡大による資産・負債の増加

投資先のナレッジスイート(株)の上場による投資その他資産の増加

単位：百万円

	2016.12	2017.12	増減額
流動資産	3,293	4,078	785
現金・預金	1,212	1,469	256
受取手形 及び売掛金	1,180	1,102	△78
たな卸資産	302	768	466
その他	598	738	140
固定資産	414	1,075	660
有形固定資産	120	165	45
無形固定資産	58	34	△23
投資その他資産	235	874	638
資産合計	3,708	5,154	1,445

	2016.12	2017.12	増減額
流動負債	1,916	2,520	604
買掛金	394	856	461
短期借入金	125	58	△66
その他	1,396	1,605	208
固定負債	245	313	67
社債	20	-	△20
長期借入金	38	-	△38
その他	186	313	126
純資産合計	1,546	2,320	774
負債純資産合計	3,708	5,154	1,445



モーニングスター社「Gomez IRサイトランキング2017」
新興市場に上場する約1,000社の中から
上場後1年未満の会社として唯一
「新興市場ランキング Best20企業」に選出



「情報開示の積極性・先進性」 **第5位**
「ウェブサイトの使いやすさ」 **第17位**
「財務・決算情報の充実度」
「企業・経営情報の充実度」をあわせて

**総合で新興市場部門※
第20位にランクイン**

※モーニングスター社調査時点（2017年10月1日）の前日時点における
東証マザーズ及び東証JASDAQの上場会社数は合計991社です。
（東京証券取引所ホームページより）

引き続き今後も当社IRの更なる充実、改善を行って参ります

2017年11月 東京証券取引所より

J-Stock Indexの構成銘柄に選定

選定を機に、JASDAQを代表する企業として
皆様のご期待に沿うべく、企業価値向上に一層努めてまいります



【J-Stock Index 銘柄について】

東証は、JASDAQ市場上場銘柄のうち、直近1年間の売買代金や時価総額が一定の基準を満たした銘柄を「J-Stock銘柄」に選定し、同銘柄で算出される株価指数を「J-Stock Index」として発表しています。

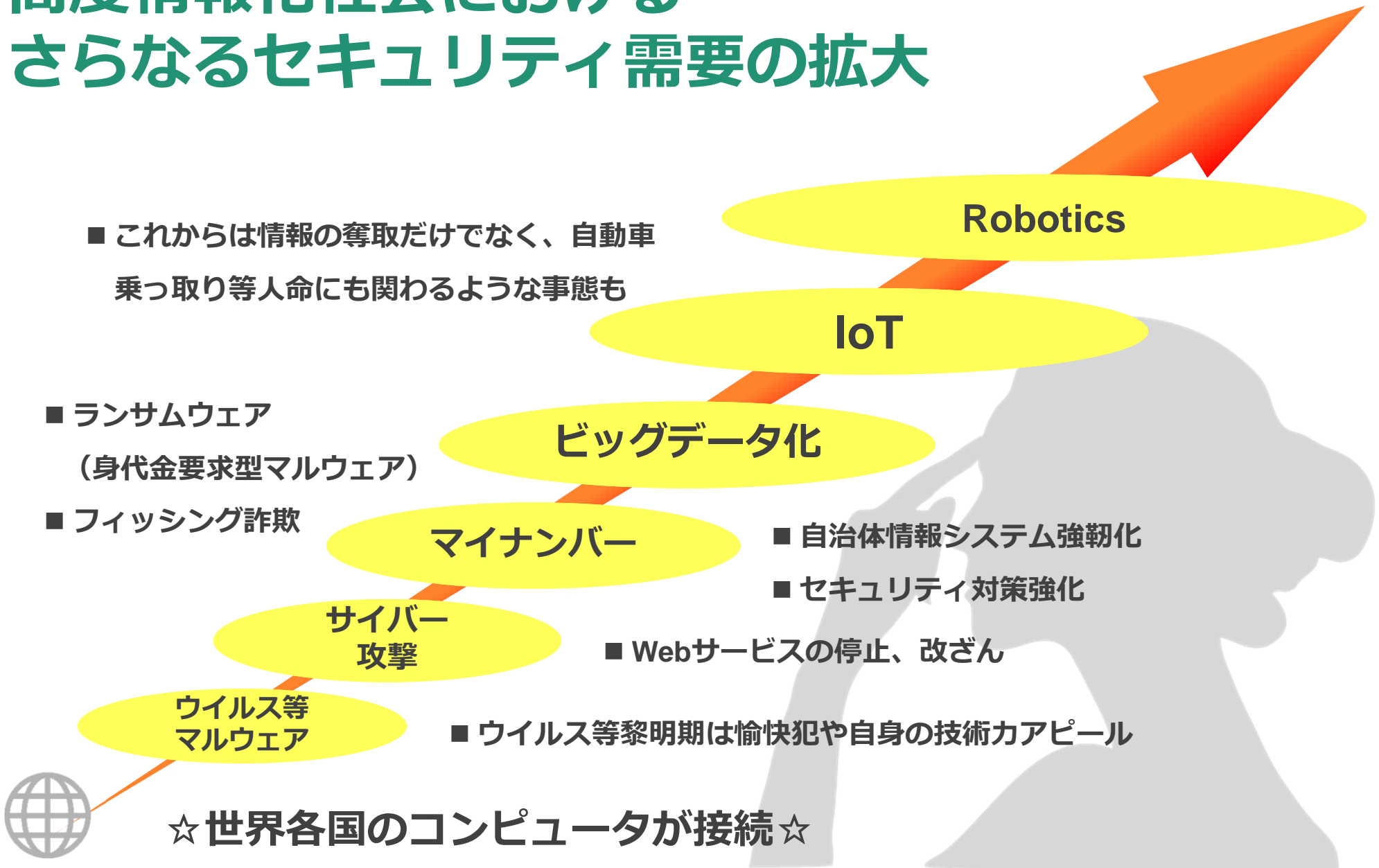
「J-Stock Index」の詳細については、東証ホームページ (<http://www.jpx.co.jp/>) をご参照ください。



2.事業環境と成長戦略



高度情報化社会における さらなるセキュリティ需要の拡大



外部環境（政府の取り組み）

重要インフラ企業のセキュリティ対策

内閣サイバーセキュリティセンターを設置

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、社会的影響の大きい重要インフラ13分野について標的型サイバー攻撃に対する防御の強化等のセキュリティ対策を推進

重要インフラ（13分野）

- 情報通信
- 金融
- 航空
- 鉄道
- 電力
- ガス
- 政府・行政サービス（含・地方公共団体）
- 医療
- 水道
- 物流
- 化学
- クレジット
- 石油

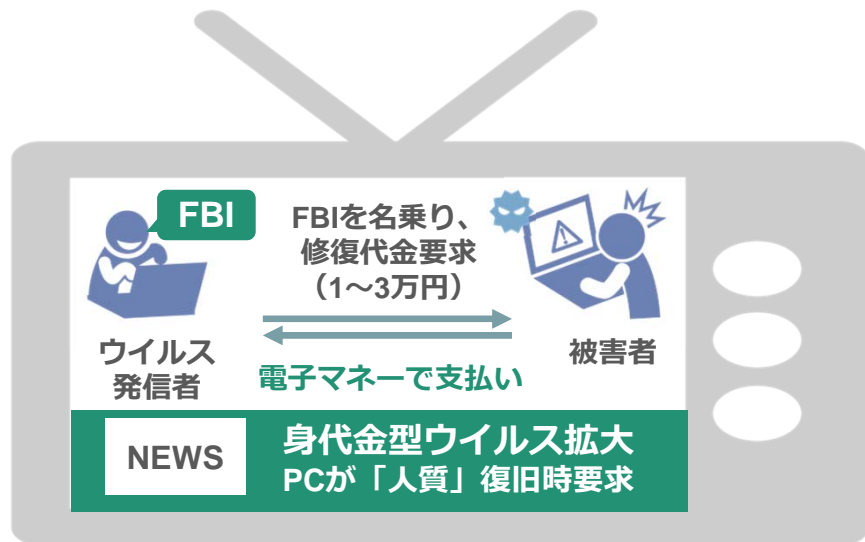
2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、
政府も国策として、情報セキュリティ対策を推進しております

出典：「2016年度 セプターの活動状況について」

「サイバーセキュリティ対策の強化に向けた対応について（追加説明資料）」

（2017年3月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター）

（2017年6月内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター）



大企業でのランサムウェア被害 有名な製造業企業も感染

2017/5/12 Wanna Cry

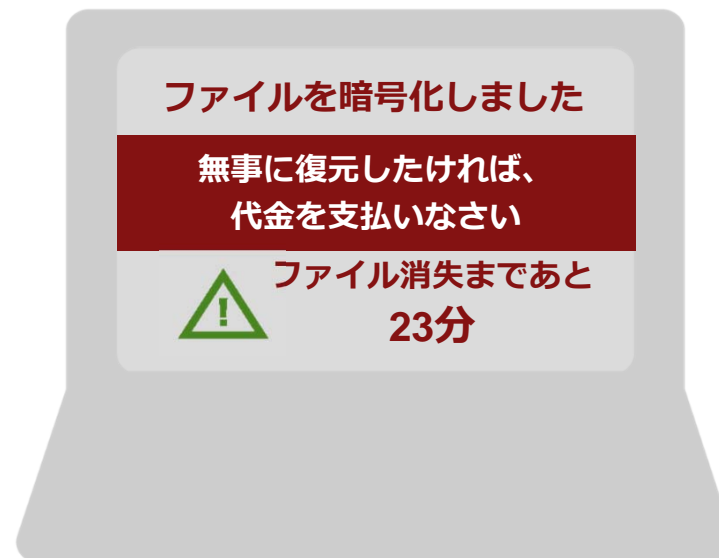
2017/6/27 Golden Eye



金融、製造業を中心に情報システムの脆弱性対策が加速
人為的な過失も絡んだ仮想通貨流出の事故は記憶に新しい

刻々と新たな 情報セキュリティ脅威が増加

- ▶ 大企業を中心に、より先進的なセキュリティ対策を実行
- ▶ 短い検討期間での早期導入の傾向が加速



サイバー攻撃などを引き起こす原因である
ウイルス等によるスキューンは
国内外から確認されています

国境なきインターネット空間は、
様々な当事者の思惑が複雑に入り交じり、
陸海空・宇宙に続く
「第5の戦場」の様相を呈しています

出典：「インターネット定点観測レポート(2017年 1~3月)」 JPCERT2017年5月

セキュリティ技術サービスの高度化



セキュリティコンサルティング

マネージドセキュリティサービス

セキュリティ技術者教育

既存事業の拡大

自社開発

セキュリティソリューションの多様化に対応

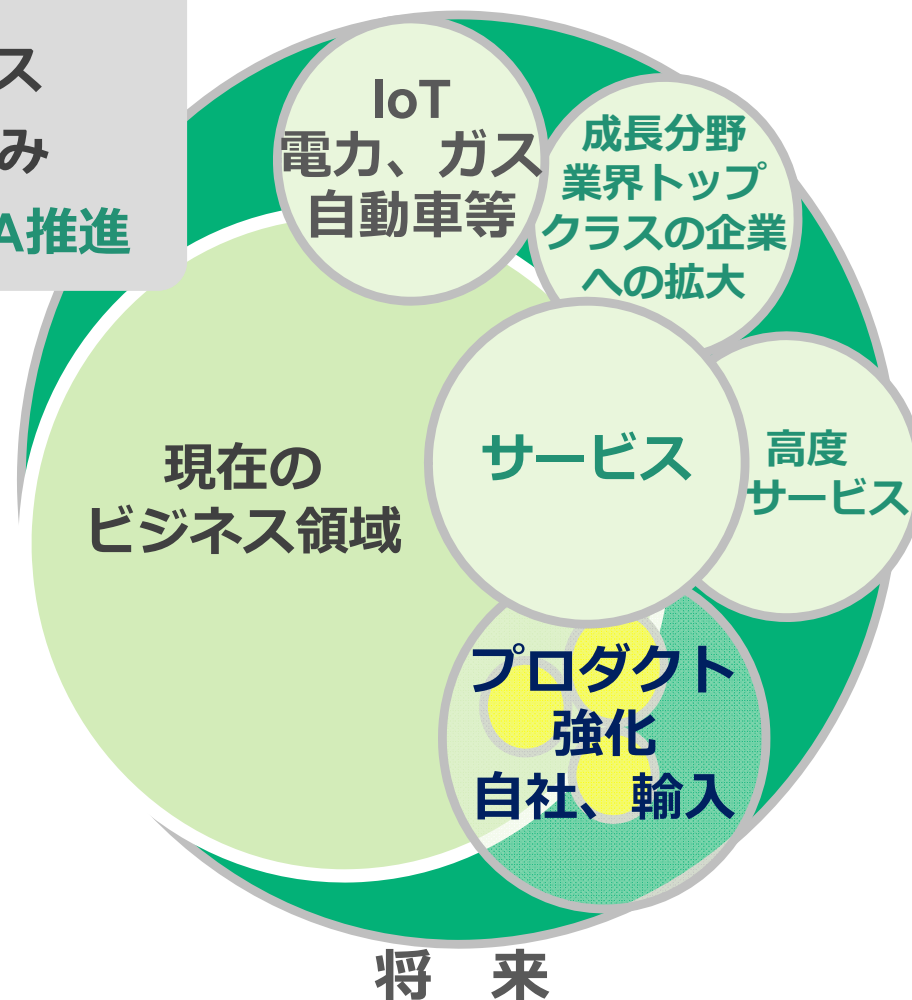
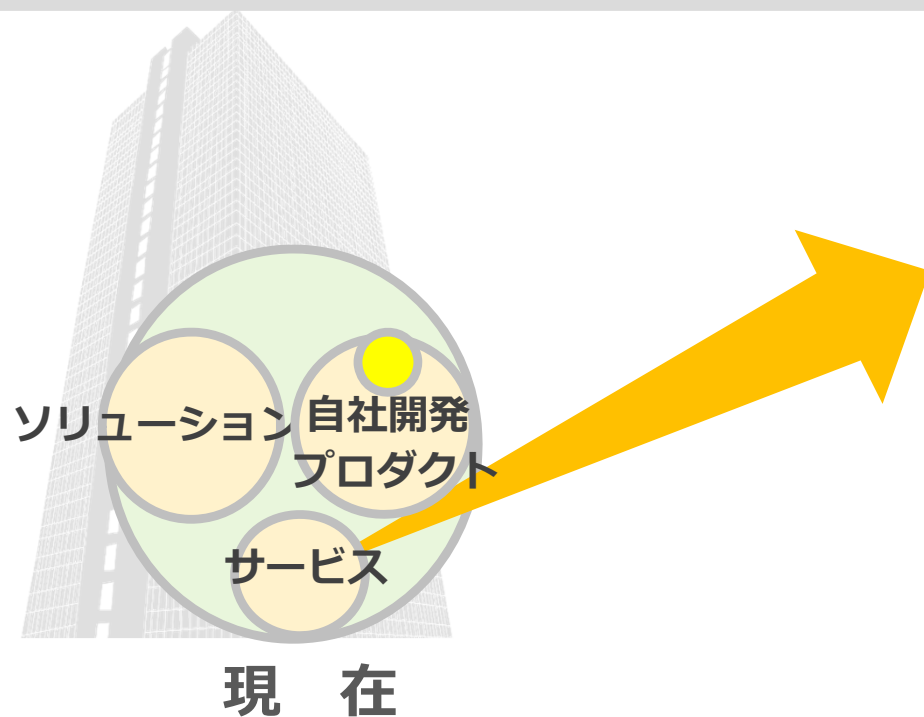
市場性の大きい製品の取扱い

既存事業の拡大 + セキュリティビジネスの高度化

成長戦略

市場、社会より求められる企業グループへ

- サービス高度化、情報セキュリティ技術者の育成
- 自社開発の推進
- IT&セキュリティコンバージョンビジネス
- 業界トップクラスの企業へ戦略的な取り組み
- **各事業会社の拡大、グループカの強化とMA推進**



3. 2018年12月期の施策および業績予想



Secure Container Virtual Extension Series

SCVX 高い収益率を誇る自社開発製品 2018年 開発体制強化、機能拡張を推進

開発イメージ

上期 新機能追加 ファイル無害化 (SCVX Sanitizer)

☛ 新機能 添付ファイル等の無害化機能

新機能追加 サンドボックス (SCVX Threat Checker)

☛ 新機能 添付ファイルの脅威のチェック

下期 (予定) SCVX クラウドサービス提供

☛ インターネット分離をクラウドサービスにて提供

取扱製品群に厚みが増し、お客様からのより多様なニーズへ対応可能に

JUNIPER
NETWORKS

RUCKUS™
an ARRIS company

Barracuda

RAPID7

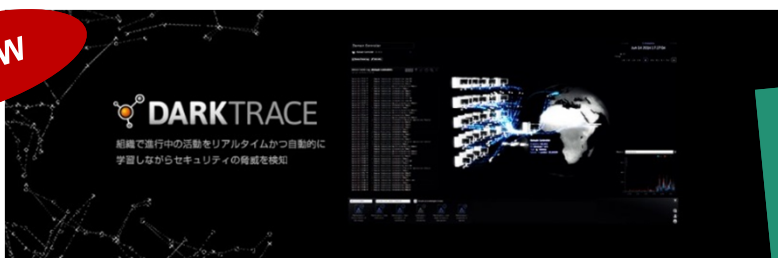
SOPHOS



DARKTRACE

人工知能 (AI) を活用した情報セキュリティ対策の新たな切り口

2017 NEW



取扱開始早々、大手金融機関に納入
前期に続き今期の業績を牽引



Diamond IP ネットワークの健全な運営の前提 IPアドレス管理の効率化ツール

2017 NEW



BT (ブリティッシュテレコム) は
現在世界 180 カ国以上で
ICT サービスを提供しているグローバル企業です

2018 NEW



To be continued...

Cyber攻撃への対処

セキュリティ技術グループと、内部対策にフォーカスした製品を拡充し、販売体制を強化

情報セキュリティを取り巻く市況は攻撃者が圧倒的に優位

攻撃者側は・・・	防御側は・・・
<p>インターネット経由で世界中から姿は見え、抑制も効かない</p> <p>分業が進み、様々なツールやサービスが利用できる</p> <p>連続攻撃をする準備が整っている</p>	<p>どこから来るかわからない 攻撃される手口を知らない</p> <p>効率化も分業化もできていない</p> <p>役員の理解がない 「去年新しいFW買わなかったか？」</p> 



サイバー攻撃の脅威は深刻化・巧妙化しており各省庁は出入口対策から内部対策へ重点をおくように警鐘を鳴らしております。当社では究極の出入口対策（そもそも外と接続しない）としてのSCVXと内部対策としてのDarktrace脆弱性管理のRapid7、IPアドレスをシステム管理するDiamondIPのラインナップにより、ソリューションでの提供をできるような体制を強化していきます。

各監督省庁の動向

事が起こった時に
本当に対処できるように！

国土交通省

H28.4 「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係るガイドライン」改定

金融庁

H27.6 「金融検査マニュアル」改定

経済産業省

H27.12 「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の発表

Cyber攻撃への対処

マルウェアやサイバー攻撃の85%は脆弱性を利用します。

既存の防御ベースでは防ぐ事が難しく、**リスクベースセキュリティ**の強化が求められています。

- ・クラウド/オンプレミス/IoTを問わず**脆弱性情報の把握**が必要です。
- ・対応すべき**脆弱性の優先度付け**をし、内在するリスクの管理が必要です。
- ・脆弱性対応の**改善策**を把握し、継続的な改善運用が必要です。

RAPID
nexpose/insightVM

が解決

Nexpose/insightVMは、脆弱性リスクを可視化、数値化して**継続的**に管理します。

脆弱性情報を迅速に更新し、実地的な**優先度付け**を行います。
脆弱性に対するステップ・バイ・ステップの**改善策**を提示します。

insightVMでは、**ライブダッシュボード**により重要な脆弱性状況をプッシュ配信します。

Collect
情報収集



Prioritize
優先度付け



Remediate
改善支援

日本セキュリティ協会(JNSA)が発表した2017 10大ニュース

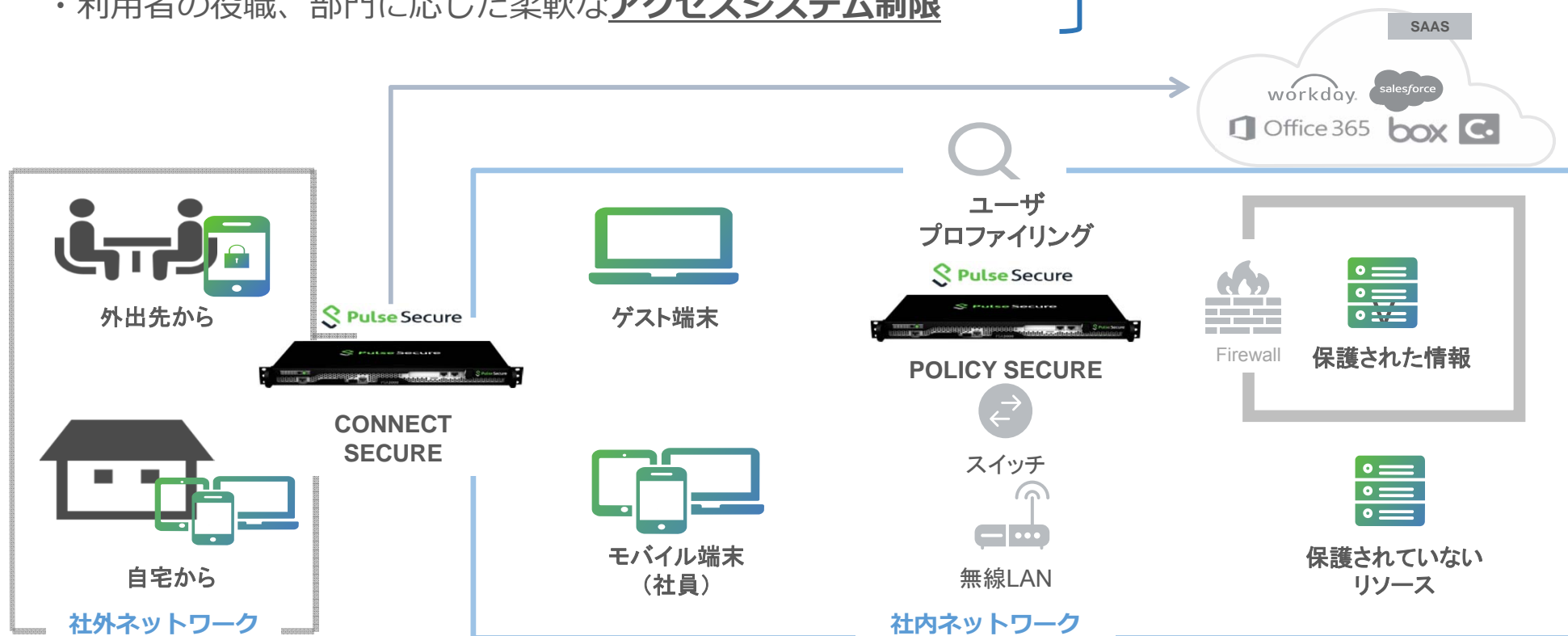
- 1位：10月4日「総務省が『IoTセキュリティ総合対策』を発表
- 2位：5月14日「IPAがランサムウェア『WannaCry』に関する注意喚起を発表
- 3位：8月25日「米国の一私企業のミスで日本の通信インフラが混乱」
- 4位：10月16日「世界が狂騒したWPA2の脆弱性は狂想だった」
- 5位：12月20日「米国、サイバー攻撃に北朝鮮関与を断定」
- 6位：12月5日「長野県の高校生が不正アクセス容疑で逮捕される」
- 7位：5月30日「改正個人情報保護法が全面施行に」
- 8位：9月7日「米国消費者信用情報会社Equifaxで大量の個人情報流出」
- 9位：10月2日「IPA『情報処理安全確保支援士』累計で約7,000名に！」
- 10位：10月31日「セキュリティ会社員がウイルス保管容疑で逮捕」

働き方改革時代に求められるセキュアアクセス

働き方改革には
接続環境の多様化/デバイスの多様化/業務システムの多様化 が求められている。

- ・ 外から社内ネットワークにアクセスする際の安全な通信の確保
- ・ モバイルデバイスに含まれている企業情報のセキュリティ
- ・ クラウドサービスにアクセスする際の認証の強化
- ・ 社内ネットワーク環境における個人のモバイルデバイス管理
- ・ 利用者の役職、部門に応じた柔軟なアクセスシステム制限

Pulse Secure
が解決



前期は、技術者不足の市場環境下においても、採用費を抑制し、多様な採用方法を駆使した結果、今期の成長を見据えた積極的な人的投資に成功（年初目標40名超の採用）



今期も引き続き、技術レベル毎の独自採用ルートを活用して採用を強化します

技術者レベル	特徴
初級	<ul style="list-style-type: none">エンジニア未経験者を人間性重視で積極採用充実した教育制度と実践の中で成長し戦力化能力に応じた多様なキャリアプランを用意
	<ul style="list-style-type: none"><u>当社技術責任者が専門学校</u>の教科選定委員として就任<u>中度専門レベル</u>を有した人材を安定採用戦略的な新卒技術者の採用活動を展開
上級	<ul style="list-style-type: none">新規上場で業界内での信用度・認知度向上に伴い、即戦力の経験者採用が進む

CSRとしての意義も強く併せ持つ当社グループの事業内容

当社グループは、我が国で深刻な「ITエンジニア不足」という社会問題と真剣に向き合い今年度も引き続き、以下の施策に注力して参ります

施策① JCTechnology における人材の積極採用・教育

- ・グループ会社のジェイシーテクノロジーでは、門戸を狭めず人間力重視で採用活動を展開（業界経験不問）
- ・豊富な教育ノウハウで、未経験からのキャリアアップ実績は多数セグエ発で、我が国に多くのITエンジニアを輩出し続けてまいります



前職は公務員やアパレル業界出身など様々なバックグラウンドを持つ

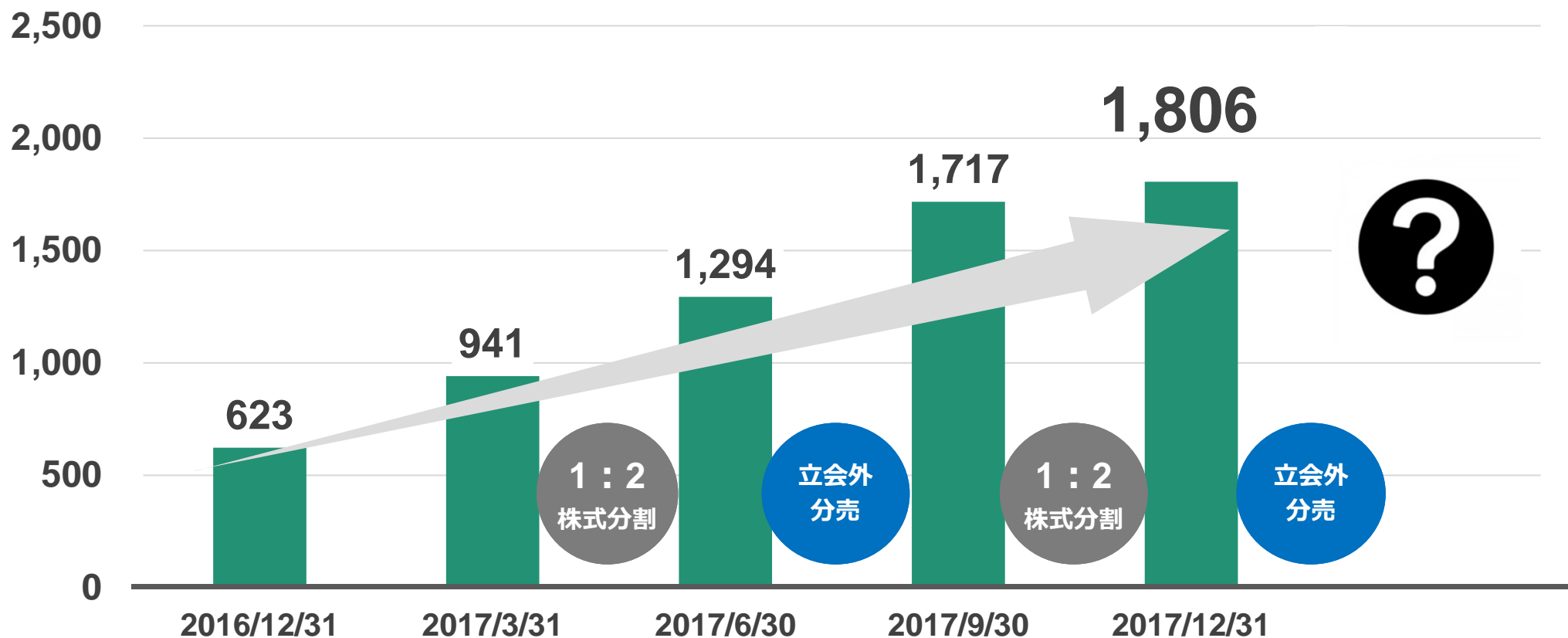
施策② J's Communication エンジニアトレーニングの機会提供



- ・販売パートナー様やエンドユーザー様を対象に取扱商材を用いたエンジニアトレーニングを随時実施
- ・先進的海外製品を導入・普及させる活動を通じ我が国のITエンジニアのスキル、質の向上に貢献してまいります

技術支援実績を評価されソフォス社より「Best Technology Award 2017」を受賞

株主数推移



上場後2度にわたる株式分割と、2017年8月に実施した立会外分売により流動性が向上し、より多くの株主様に当社株式を保有いただいております

※2017年は、3月31日と9月30日を基準日とする株式分割を行ったため年4回株主数を把握できました。

例年は、当社は毎年6月30日と12月31日の年2回のみ把握を行うこととなります。

第1期から4期連続の増収、約20%の営業増益 成長投資も行いつつ、計画達成を目指します

単位：百万円

	2017.12 (実績)	2018.12 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,792	8,436	643	8.3%
営業利益	382	458	76	19.9%
(利益率)	4.9%	5.4%		
経常利益	437	459	21	4.9%
(利益率)	5.6%	5.4%		
純利益	319	362	43	13.5%



ジェイズ・コミュニケーション(株)



ジェイズ・テレコムシステム(株)



セグエグループ株式会社

Falcon Consulting
WISEPOINT事業



ジェイシーテクノロジー(株)



ジェイズ・ソリューション(株)

4. 參考資料



(2017年12月31日現在)

会社名	セグエグループ株式会社
所在地	東京都中央区新川1-16-3 住友不動産茅場町ビル
設立	2014年12月1日
決算期	12月
資本金	4億9,830万6,400円
事業内容	<単体>



連結子会社（事業会社）の管理及び支援

<連結>

セキュリティ、ITインフラの製品、システムに係る設計、開発、輸入販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供できる体制を整え、「ITソリューション事業」を展開

従業員数 350名（連結）

沿革概要

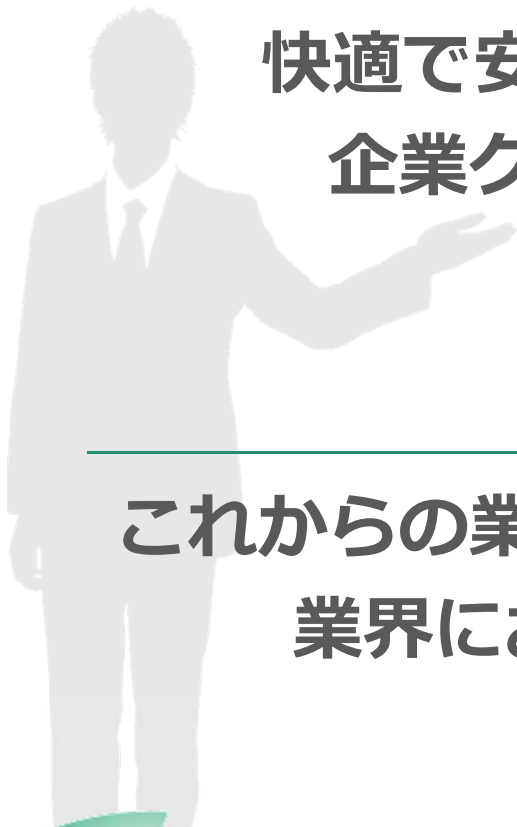
1995年 ジェイズ・コミュニケーション株式会社を大阪で設立
2002年 米国NetScreenTechnologies社（現：JuniperNetworks,Inc.）と
Firewall/VPN装置の輸入代理店契約を締結

2012年～2013年 株式譲受により1社、受皿会社方式にて2事業譲受

2014年12月 セグエグループ株式会社を株式移転により設立、子会社を再編

2016年12月 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場

Vision



快適で安全なIT基盤を提供し社会に貢献する
企業グループとして成長していきます。

社名の由来

これからの業界を担うべく、同業企業の仲間を結集し
業界における中核企業グループを目指す。



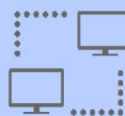
Next、続く (to be continued)、間断なく進行する
という意味。同盟、友という意味。



ソリューションプロダクト



ネットワーク
セキュリティ製品



ITインフラ
製品

セキュリティ、ITインフラ製品を
組み合わせたソリューション提供
システムインテグレーション

ソリューションサービス



設計及び構築
サービス



保守
サービス



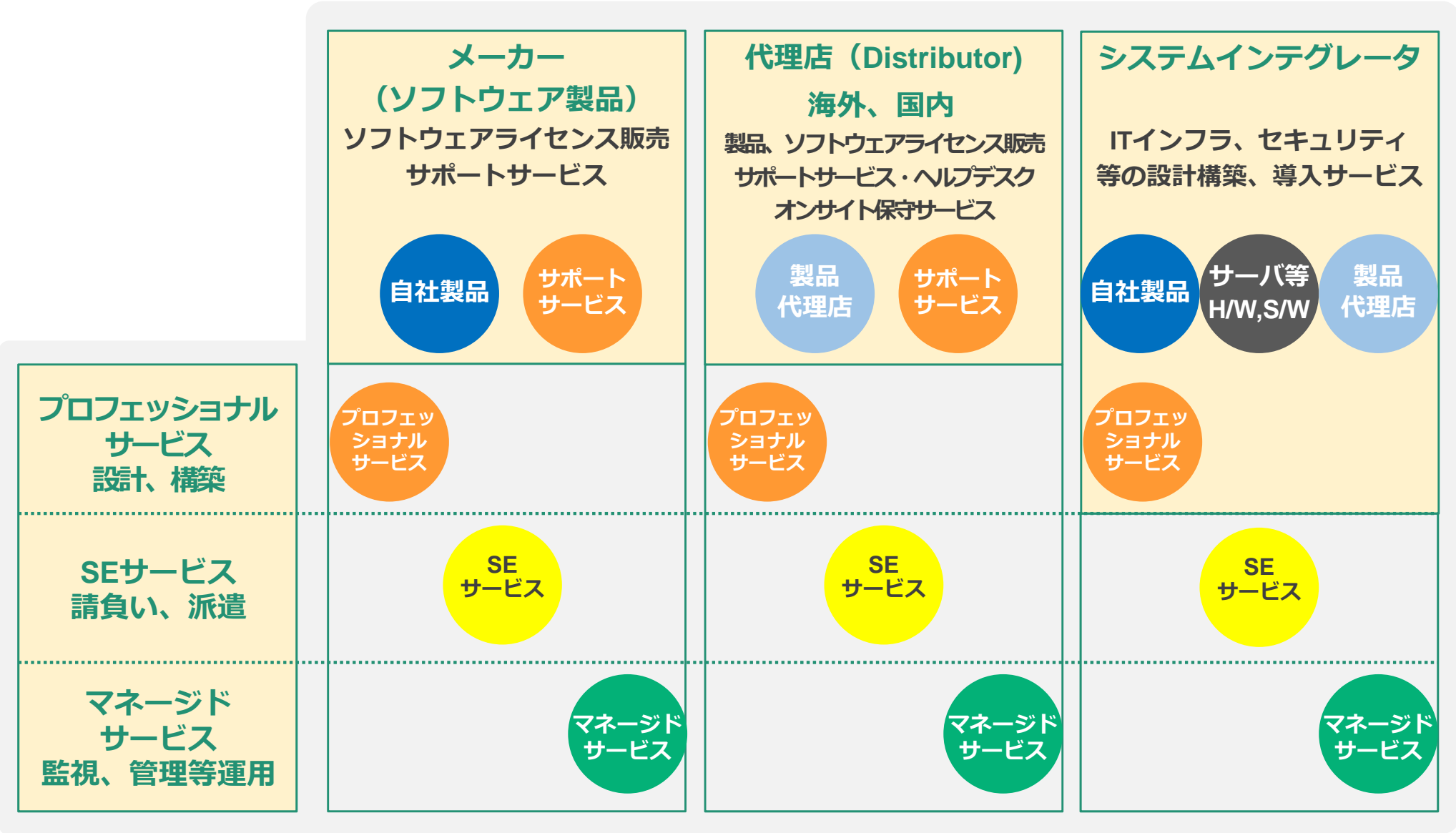
ヘルプデスク
サービス



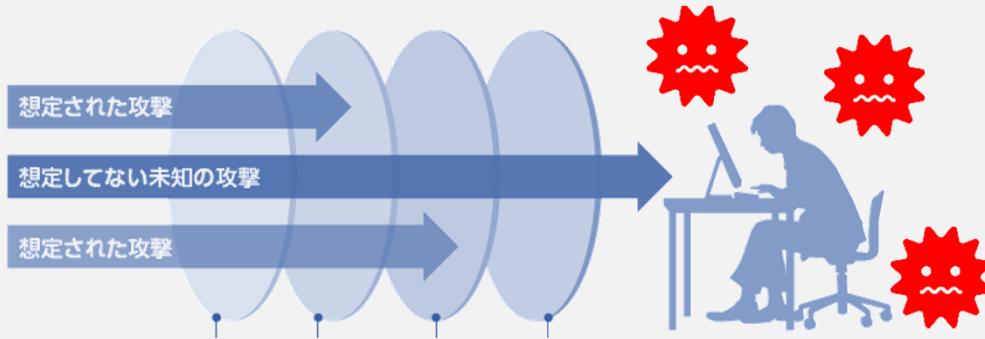
その他
(監視・派遣等)

IT技術者 SEサービス

パートナー、システムインテグレータ、お客様のご要望により様々な付加価値をご提供



従来型のセキュリティ

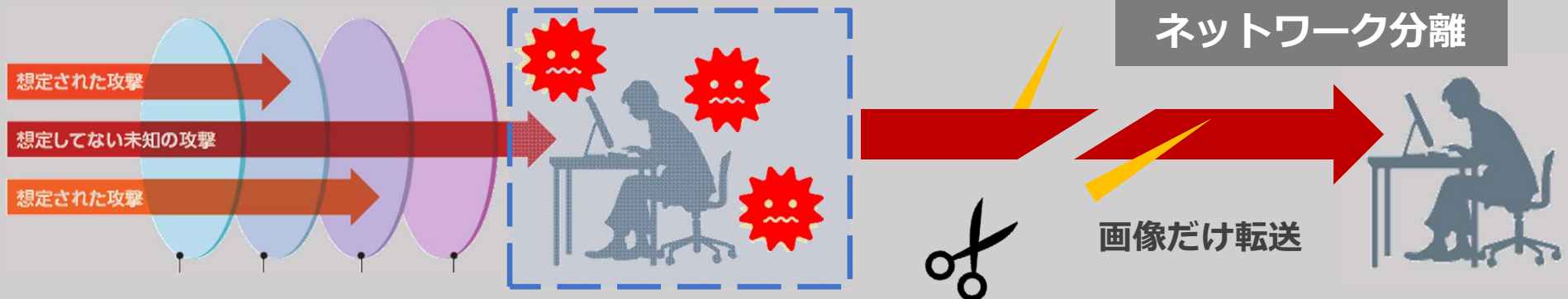


企業における情報セキュリティ対策
特にインターネットセキュリティは、
「いたちごっこ」の状態

SCVXによるセキュリティ

究極のセキュリティ対策

侵入されない防御から侵入される前提の防御へ



- ① 攻撃を受けたとしても、その影響は仮想コンテナのみにとどまり、自身のPCは無傷
- ② 自身のPCのブラウザを落とすと仮想コンテナもマルウェアごと消滅

最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等 搭載したプロダクトを
米国をはじめとするセキュリティ先進国から輸入
エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供

セキュリティ分野 取扱製品

- Firewall/ VPN
- 次世代Firewall
- マルウェア対策等の機器
- IPアドレス管理等のソフトウェア
- UTM
- WAF
- セキュリティ脆弱性診断及び管理、認証
- インターネット分離ソリューション「SCVX」（自社開発製品）

輸入代理店契約メーカー



我が国の法人等（組織）が具体的に直面する脅威

私どもが提案できる問題解決策

1位 標的型攻撃による情報流出

SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS

2位 ランサムウェアによる被害

SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS

3位 ウェブサービスからの個人情報の窃取

Barracuda RAPID7

4位 サービス妨害攻撃によるサービスの停止

JUNIPER NETWORKS SOPHOS

5位 内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止

DARKTRACE

6位 ウェブサイトの改ざん

Barracuda RAPID7

7位 ウェブサービスへの不正ログイン

Falcon System Consulting
TRUST & INTEGRITY

8位 IoT機器の脆弱性の顕在化

JUNIPER NETWORKS

9位 攻撃のビジネス化（アンダーグラウンドサービス）

※事案に応じて

10位 インターネットバンキングや
クレジットカード情報の不正利用

SCVX JUNIPER NETWORKS SOPHOS

出典：「独立行政法人情報処理推進機構(IPA)2017年5月 「情報セキュリティ10大脅威 2017」」（組織）



**ネットワーク
セキュリティ**

+



ITインフラ

次世代脅威防御型ゲートウェイシステム
(Juniper)

ITネットワーク基盤
(Juniper等)

VPNシステム
数百、数千の拠点数のある企業等

インターネット分離ソリューション(SCVX)
自治体、製造業、医療機関等

脆弱性リスク管理システム
(Rapid7)

IPAMソリューション
(BT)

通信事業者 データセンター

サービスプロバイダ

官公庁、地方自治体
大学等、教育機関
大規模企業

中堅企業
中小企業

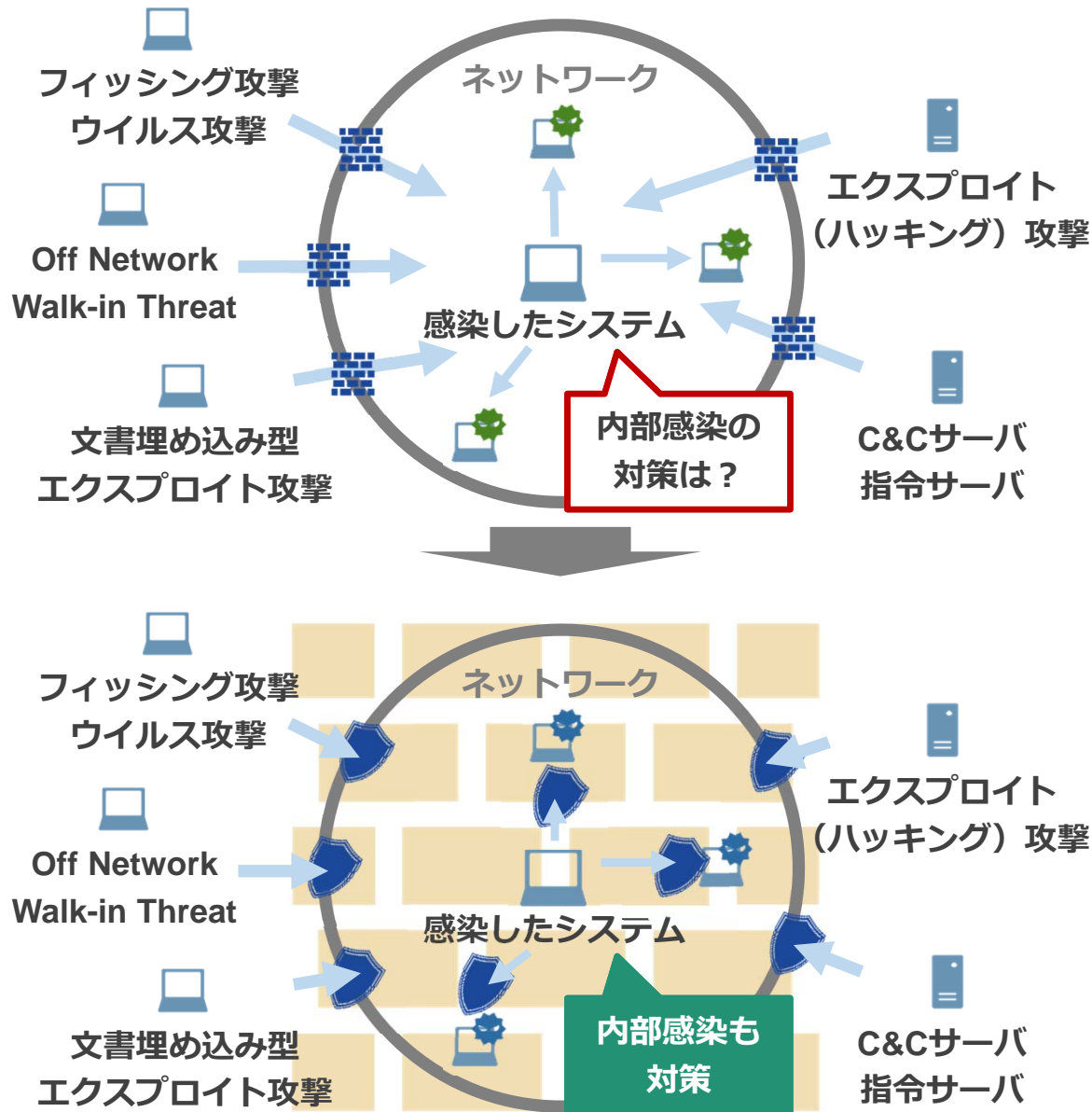
小規模企業、SOHO
コンシューマ

当社グループの
得意とする顧客層

WiFiソリューション
(Ruckus)

仮想サーバ基盤

Software-Defined Secure Network



ネットワークをセキュリティ対策
ドメイン (“面”) として扱い、全ての
構成要素 (ルータ・L2/L3スイッチ)
をセキュリティポリシー実行ポイント
として活用

広範囲にわたる製品群：

集中・自動化されたセキュリティ

- ・ 迅速的な脅威インテリジェンスと検知
- ・ ポリシーの動的順応とリアルタイム展開
- ・ 物理と仮想で一貫したファイアウォール機能を提供
- ・ ルータ・L2/L3スイッチもセキュリティの対策ポイントとして動作

本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社 経営管理部 IR担当

TEL 03-6228-3822

<https://segue-g.jp/ir/contact/>